

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年11月15日

支出負担行為担当官

参議院庶務部副部長

会計課長事務取扱 岡崎 慎吾

1. 競争に付する事項

参議院清水谷議員宿舎で使用する電気の需給

2. 物品等の特質

仕様書による。

3. 使用期間及び需要場所

使用期間

自 平成30年 4月 1日 00:00

至 平成31年 3月31日 24:00

需要場所

東京都千代田区紀尾井町1-15

4. 入札方法

(1) 入札書に記載する金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ本院が別途提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

注)燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

(2) 入札書の記入及び提出については、「入札において遵守すべき事項」を参照のこと。

5. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

(7) 資格審査申請書又は添付書類等に虚偽の事実を記載した者

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(3) 平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」又は「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に各付けされた者であること。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (5) 参議院から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 支出負担行為担当官等が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約ができること。
- (7) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官等が定める資格を有する者であること。

6. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16

入札手続関係：参議院庶務部会計課契約係 山本 雄介

電話：03-5521-7507

仕様書関係：参議院管理部電気施設課 深瀬 勝

電話：03-5521-7548

7. 入札及び開札の日時及び場所

(1) 入札書の受領期限及び場所

平成30年1月11日 17時

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16

参議院第二別館東棟1階会計課

持参又は郵送すること。（郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。）

(2) 開札日時場所

平成30年1月12日 15時30分

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16

参議院第二別館東棟1階会計課会議室

8. 入札者に求められる義務

この一般競争入札に参加を希望する者は、次の(1)から(7)に記す書類を平成29年12月22日17時までに提出すること。

(1)平成28・29・30年度資格審査決定通知書（全省庁統一資格）の写し

(2)電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者を証明する書類の写し

(3)二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札適合条件を満たすことを証明する書類

(4)会社履歴書又はこれに類する書類

(5)応札を予定している契約条件に関する約款

(6)暴力団排除に関する誓約書

(7)事前見積書

提出された書類に基づき参加資格の有無について審査を行った後、その結果を電話にて通知を行う。この審査に合格した者のみ、入札に参加できるものとする。

支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

9. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

10. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入

札を行った者を落札者とする。

11. その他

(1) 契約書作成の要否
要

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨